

貸 借 対 照 表

2017年3月20日現在

全国学校用品株式会社

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,165,704,128	流動負債	1,771,253,192
現金及び預金	304,153,187	支払手形	354,086,019
受取手形	314,022,733	買掛金	1,280,429,408
売掛金	1,525,932,577	未払金	40,337,112
商品	6,282,765	未払法人税等	5,956,200
貯蔵品	867,840	未払消費税等	5,700,800
立替金	93,680	未払費用	76,896,142
未収入金	15,182,131	預り金	23,231
前払費用	6,420	賞与引当金	7,824,280
仮払金	34,600		
貸倒引当金	5,098,183		
繰延税金資産	4,226,378	固定負債	39,600,000
固定資産	8,575,942	役員退職慰労引当金	19,800,000
1.有形固定資産	2	長期未払金	19,800,000
器具及び備品	2	負債合計	1,810,853,192
		純資産の部	
		株主資本	363,426,878
2.投資その他の資産	8,575,940	1.資本金	80,000,000
投資有価証券	1,000,000	2.利益剰余金	283,426,878
差入保証金	2,000,000	利益準備金	20,100,000
繰延税金資産	5,575,940	その他利益剰余金	263,326,878
		別途積立金	210,000,000
		繰越利益剰余金	53,326,878
		(うち当期純利益)	28,914,127
		純資産合計	363,426,878
資産合計	2,174,280,070	負債・純資産合計	2,174,280,070

注記

1.有形固定資産 器具備品取得価額 8,650,000円 減価償却累計額 8,649,998円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 商品の評価基準及び評価方法

棚卸商品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産…法人税法の規定による定率法で償却しています。

尚, 法人税法改正により残存価額を5年間で均等償却しております。

無形固定資産…法人税法の規定による定額法で償却しています。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため, 法人税法の規定による法定繰入率により限度額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため, 夏季賞与支給見込額の当期負担分を計上しています。

③退職給付引当金

今期より従業員全員が日本生協連へ移籍の上出向となり, 退職給付引当金を計上せず, 毎月退職給付費用として支払います。

また, 前期末の退職給付引当金を, 下期より長期未払金に計上し, 3年分割で支払います。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため, 役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は, 税抜方式によっています。